(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年4月22日(22.04.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

A61B 8/14

WO 2004/032747 A1

PCT/JP2003/012896

(21) 国際出願番号:

(22) 国際出願日:

2003年10月8日 (08.10.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-296634 2002年10月9日(09.10.2002) JР

特願 2002-313121

2002年10月28日(28.10.2002) Ъ (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電 器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市 大字門真 1 0 0 6 番地 Osaka (JP).

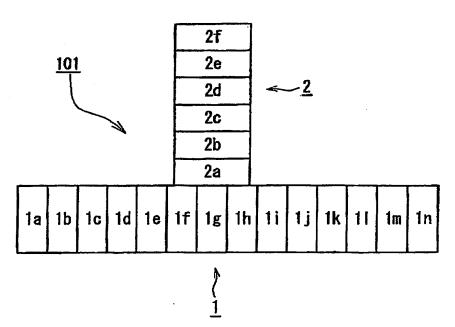
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 西垣 森緒 (NISHI-GAKI, Morio) [JP/JP]; 〒251-0028 神奈川県 藤沢市 本鵠沼 1-5-4 7-1 0 9 Kanagawa (JP). 佐藤 利春 (SATOU, Toshiharu) [JP/JP]; 〒214-0036 神奈川県 川崎 市多摩区南生田4-8-7-203 Kanagawa (JP). 萩原 尚 (HAGIWARA, Hisashi) [JP/JP]; 〒227-0066 神奈川県 横浜市 青葉区あかね台 2-2 9-1 O Kanagawa (JP). 反中 由直 (TANNAKA, Yoshinao) [JP/JP]; 〒243-0301 神奈川県 愛甲郡 愛川町角田395-15 Kanagawa (JP).

[続葉有]

(54) Title: ULTRASONIC DIAGNOSING DEVICE

(54) 発明の名称: 超音波診断装置



(57) Abstract: A ultrasonic diagnosing device capable of aligning a probe with a subject easily, accurately and with a good repeatability, comprising a probe for transmitting a ultrasonic wave into a living body and receiving a reflection wave from the subject in the living body, an image producing unit for producing the tomogram of the subject based on a signal received by the probe, and an image display unit for displaying the above tomogram. The probe has a first array vibrator (1) and a second array vibrator (2) that are disposed with their array directions crossing each other. The image producing unit and the image display unit produce and display a first tomogram corresponding to a signal received by the first array vibrator and a second tomogram corresponding to a signal received by the second array vibrator.

(57) 要約: 探触子と被検物との位置合わせを、容易かつ正確に、再現性よく実施できる超音波診断装置が開示される。生体内に超音波を送信し、前記生体内の被検物からの反射波を受信す

WO 2004/032747 A1

(74) 代理人: 二瓶 正敬 (NIHEI,Masayuki); 〒160-0022 東京都 新宿区 新宿2-8-8 とみん新宿ビル2 F Tokyo (JP).

添付公開書類: 一 国際調査報告書

- (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。 WO 2004/032747 PCT/JP2003/012896

1

明 細 書

超音波診断装置

5 技術分野

本発明は、配列振動子により超音波の送受信を行ない、体内の情報を 得る超音波診断装置に関する。

本発明は、例えば血管のように直線状の臓器の情報を得るための超音波診断装置に関する。

10

15

20

25

背景技術

超音波診断装置は、生体に対して超音波の送受信を行なうことにより、 生体内の2次元情報を得るものであり、各種医療分野で活用されている。 このような超音波診断装置としては、振幅情報を用いて被検物の断層像 を得るBモード表示装置、移動する血液の反射波の位相が経時的に変化 していくことを利用したドプラ血流計及びカラーフロー血流映像装置な どが知られている。また、近年では、血液の流れなどのような比較的速 い動きだけでなく、臓器の動きなどの比較的緩やかな動きの情報を得る ための超音波診断装置も提案されている(例えば、特公平7-6745 1号公報)。このような超音波診断装置は、超音波を生体内の被検物に送 波し、また被検物からの反射波を受波するための探触子を備えている。 この探触子は、配列振動子を有していて、これにより体内に超音波の送 受信を繰り返し行うことで、体内の2次元情報を得るものである。

図15は上記公報に記載されている装置のブロック図である。図15 において、送受信器111から出力された高圧の電気パルスは超音波探 触子112において超音波信号に変換され、生体113の情報を得たい

方向に伝えられる。超音波パルスは生体113内の情報を得たい臓器(あるいは血管など)で反射して超音波探触子112で受信され、送受信器111を経由して直交検波器114で送信周波数とほぼ等しい周波数の参照信号を用いて検波され、I、Qの2つの信号が出力される。

5 I、Qの2信号は振幅演算器116に入力して振幅情報に変換され、この信号はBモード表示に用いられる。I、Qの信号はまた、自己相関器124に入力し、自己相関器124では2回同じ方向に送受信した信号の同一の深さに対し、相関を取ることで、位相の回転量を求める。位相の回転量は臓器の移動量に比例する。この計算を行うのが変位量演算10 器125である。変位量演算器125で演算された変位量は変位量積分器126により積分することにより、ある時点からの微小な動きのトータルにより、臓器がどこまで動いたのかを求めることができる。

振幅演算器116で求めたBモード画像と、変位量積分器126で求めた変位量は、スキャンコンバータ121を経て、表示器122に表示される。また、生体信号センサ129及び生体信号検出器127は、生体113の情報、例えば心拍などを検知し、変位量積分器126における基準位置を決める。生体113に超音波パルスを放射する方向を順次変えながら上記の動作を行うことで、2次元画像として動きを表示することも可能となる。

20 図16は、従来の超音波診断装置を構成する探触子の一例を示す模式 図である。この探触子は、複数の振動子10a~10nが一方向に配列 されてなる配列振動子10を備えている。

しかしながら、上記のような超音波診断装置では、測定時における探触子の位置合わせが困難であるという問題があった。この問題について、被検物が血管内の粥腫である場合を例に挙げて、図17A、図17B及び図18を用いて説明する。

図17Aは、従来の超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との位置関係を示す模式図であり、上面図に相当し、図17Bは、そのX-X'断面図に相当する。図18は、このときの画面表示の一例を示す模式図である。

5 測定時、探触子は、図17Aに示すように、配列振動子10の配列方 向と血管4の血流方向とが一致し、粥腫5が配列振動子10の下に位置 するように配置される。このとき、図18に示すように、表示画面には、 血管4の断層像7と共に、配列振動子10の中心位置、つまり超音波ビ ーム6の送信方向を示すガイドライン8が表示されている。探触子の位 置合わせは、ガイドライン8が断層像7の粥腫5の位置に合うように、 10 探触子を移動させることにより実施される。しかし、表示画面上におい てはガイドライン8と粥腫5の位置とが合致していたとしても、実際に は、図17日に示すように、血管4の横断面方向(血管4の軸中心方向 に対して垂直方向) について配列振動子10の中心位置と粥腫5の位置 とがずれている可能性があった。このような位置ずれが生じると、粥腫 15 5の内部状態を正確かつ再現性よく測定することは困難となる。これは、 粥腫以外の被検物(例えば、肝臓内の腫瘍、胆嚢内のポリープなど)に ついても同様に生じる問題である。

従来例において、直線状の臓器として、例えば血管を観察した場合に、 20 超音波探触子112の配列方向を血管の方向に合わせるのが難しいとい う問題が発生する。ここで、超音波探触子112に近い血管壁、血液部 分、超音波探触子112から遠い血管壁というように画像が出るよう、 超音波探触子112を位置合わせすることが望ましいが、これには熟練 を要する。

本発明はこれらの問題を解決し、熟練を要せず血管のように直線状の 臓器に位置合わせして観察することができ、高い精度の動き情報を得る ことができる超音波診断装置を提供することを第1の目的とする。

また、本発明は、探触子を被検物の位置に正確に、再現性よく位置合 5 わせすることができる超音波診断装置を提供することを第2の目的とす る。

本発明は上記第1の目的を達成するために、

任意の角度で接合された複数の配列振動子と、前記複数の配列振動子の各々からそれぞれ得られる映像を表示する手段とを備え、前記配列振動子は複数の振動子を並列状態に並べる構成とした。

すなわち、一例として、複数の配列振動子の配列方向が直交するよう 配置する。具体的には、例えば、2つの配列振動子をT字型に配置し、 また、2つの配列振動子を十字型に配置し、また、3つの配列振動子を H字型に配置する。

15 上記構成により、複数の配列振動子の一方の中心を直線状の臓器に位置合わせした後、他方の配列方向を直線状の臓器の方向に位置合わせすることができるので、熟練を要せず血管のように直線状の臓器に位置合わせして観察することができ、高い精度の動き情報を得ることができる。

上記第2の目的を達成するため、本発明の超音波診断装置は、生体内 20 に超音波を送信し、前記生体内の被検物からの反射波を受信する探触子 と、前記探触子が受信した信号に基づいて前記被検物の断層像を作成す る画像作成部と、前記断層像を表示する画像表示部とを備え、

前記探触子が、振動子の配列方向が互いに交差するように配置された 第1の配列振動子及び第2の配列振動子を有し、

25 前記画像作成部及び前記画像表示部が、前記第1の配列振動子が受信 した信号に対応する第1の断層像と、前記第2の配列振動子が受信した

15

信号に対応する第2の断層像とを作成し、表示することを特徴とする。

上記超音波診断装置においては、探触子が複数の配列振動子を備え、 各配列振動子に対応する複数の断層像が表示される。そのため、探触子 と被検物との位置を、異なる複数の方向から確認できるため、探触子の 位置を、容易かつ確実に、再現性よく、被検物の位置に合わせることが できる。その結果、被検物に対応する信号を、再現性よく得ることがで きる。

前記超音波診断装置においては、画像表示部が、被検物の断層像と共 に、第1の配列振動子及び第2の配列振動子の位置を示すガイドライン 10 を表示することが好ましい。この好ましい例によれば、断層像上におい て探触子の位置を容易に確認できるため、探触子の位置合わせを更に容 易に実施することができる。

また、前記超音波診断装置においては、第1の配列振動子と第2の配列振動子とが重なり合わないように配置されていることが好ましい。第1の配列振動子と第2の配列振動子とを交差させると、交差部分でお互いの振動子の幅を狭くしたりするなど、配列振動子の形状の変更が必要となるが、このような変更は超音波の受信感度を低下させる場合がある。しかしながら、この好ましい例によればそのような問題を回避することが可能である。

20 この場合、第1の配列振動子については、リニア走査を行なうものとすることができる。一方、第2の配列振動子は、生体表面に対して斜めに進行する超音波を送受信するものとすることができる。また、第2の配列振動子が、セクタ走査を行なうものであってもよい。

また、前記超音波診断装置においては、第1の配列振動子の幅が、第 25 2の配列振動子に近接する部分において小さくなるよう調整されている ことが好ましい。

前記超音波診断装置が対象とする被検物としては、例えば、生体内の 臓器、血管、血管内に存在する粥腫などが挙げられる。なかでも、粥腫 の状態を知ることは、心筋梗塞、狭心症などの動脈硬化症診断にとって 重要であるが、前記超音波診断装置はこの粥腫の状態に関する情報を得 るのに適している。

図面の簡単な説明

図1Aは、本発明の第1の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、2つの配列振動 10 子A、Bの配置方向を示す上面図、

図1Bは、本発明の第1の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bによる位置合わせ中の状態を示上面図、

図1 Cは、本発明の第1の実施の形態における2つの配列振動子を用 15 いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bに より位置合わせ完了した状態を示す右側面図、

図1Dは、本発明の第1の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Aによる位置合わせ中の状態を示す上面図、

20 図1 E は、本発明の第1の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Aにより位置合わせ完了した状態を示す前面図、

図2は、本発明の第1の実施の形態における超音波診断装置の一例を 示すブロック図、

25 図3は、本発明の第1の実施の形態における超音波診断装置の他の例 を示すブロック図、 図4Aは、本発明の第2の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、2つの配列振動子A、Bの配置方向を示す上面図、

図4Bは、本発明の第2の実施の形態における2つの配列振動子を用 5 いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bに よる位置合わせ中の状態を示す上面図、

図4Cは、本発明の第2の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bにより位置合わせ完了した状態を示す右側面図、

10 図4Dは、本発明の第2の実施の形態における2つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Aによる位置合わせ中の状態を示す上面図、

図4 E は、本発明の第 2 の実施の形態における 2 つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子 A に 15 より位置合わせ完了した状態を示す前面図、

図5Aは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、3つの配列振動子A、B、Cの配置方向を示す上面図、

図5Bは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用 20 いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bに よる位置合わせ中の状態を示す上面図、

図5 Cは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Bにより位置合わせ完了した状態を示す右側面図、

25 図5Dは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Cに

よる位置合わせ中の状態を示す上面図、

図5Eは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Cにより位置合わせ完了した状態を示す左側面図、

5 図5Fは、本発明の第3の実施の形態における3つの配列振動子を用いた探触子と、その位置合わせを示す説明図であって、配列振動子Cにより位置合わせ完了した状態を示す前面図、

図6は、本発明に係る超音波診断装置の構成の一例を説明するための 構成図、

10 図7は、本発明の第4の実施の形態に係る超音波診断装置を構成する探触子の一例を示す模式図、

図8Aは、上記超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との 位置関係を示す模式図であり、上面方向の模式図、

図8Bは、上記超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との 15 位置関係を示す模式図であり、そのII-II'断面方向の模式図、

図8 Cは、上記超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との位置関係を示す模式図であり、I-I, 断面方向の模式図、

図9は、上記超音波診断装置における画面表示の一例を示す図、

図10は、上記超音波診断装置の使用時における探触子の別の一例を 20 示す模式図であり、図8AのI-I, 断面方向の模式図、

図11は、本発明の第5の実施の形態に係る超音波診断装置を構成する探触子の一例を示す模式図、

図12は、上記超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との位置関係を示す模式図であり、図11のIV-IV'断面方向の模式図、

25 図13は、本発明の第6の実施の形態に係る超音波診断装置を構成する探触子の一例を示す模式図、

図14は、上記超音波診断装置の使用時における探触子と被検物との 位置関係を示す模式図であり、図13のV-V'断面方向の模式図、

図15は、従来例における超音波診断装置のブロック図、

図16は、従来の超音波診断装置を構成する探触子の一例を説明する 5 ための模式図、

図17Aは、従来の超音波診断装置の使用時における探触子と被検物 との位置関係を示す模式図であり、上面方向の模式図、

図17Bは、従来の超音波診断装置の使用時における探触子と被検物 との位置関係を示す模式図であり、そのX-X, 断面方向の模式図、

10 図18は、従来の超音波診断装置の画面表示の一例を示す模式図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図1~図14を用いて説明する。

15 <第1の実施の形態>

20

図1A~図1Eは本発明の第1の実施の形態における複数の配列振動子の被検領域を血管に位置合わせする説明図である。図1Aは2つの配列振動子A、Bの配置方向を示す上面図である。配列振動子Aは振動子a~nが直線状に配列されて構成され、配列振動子Bは振動子a~jが直線状に配列されて構成されている。配列振動子Aと配列振動子Bは図1Aのように、被検体に対してT字型に配置されており、配列振動子Aの振動子a~nの中心を貫く中心線(図示せず)の延長上に配列振動子Bの中心が位置している。

2つの配列振動子A、Bに接続する超音波診断装置のブロック図の例 25 を図2に示す。図2は、図15に示した従来例の装置と比較して、配列 振動子Bのために送受信器11、直交検波器14、振幅演算器16が設

10

15

20

けてあり、スキャンコンバータ121の入力が3つになっている点が異なり、表示器122には配列振動子Bの振幅情報の画像をも表示できるようになっている。

すなわち図2において、超音波探触子(以下単に探触子ともいう)1 2は2つの配列振動子A、Bにより構成され、送受信器111、11からそれぞれ高圧の電気パルスが配列振動子A、Bに出力され、配列振動子A、Bにおいて超音波信号に変換され、生体13の情報を得たい方向に伝えられる。配列振動子A、Bの超音波パルスはそれぞれ、生体13内の情報を得たい臓器(あるいは血管など)で反射して配列振動子A、Bで受信され、送受信器111、11を経由して直交検波器114、14で送信周波数とほぼ等しい周波数の参照信号を用いて検波され、I、

Qの2つの信号が出力される。 直交検波器114、14からのI、Qの2信号は、それぞれ振幅演算器116、16に入力して振幅情報に変換され、この信号はBモード表

示に用いられる。 I、Qの信号はまた、自己相関器124に入力して、自己相関器124では、2回同じ方向に送受信した信号の同一の深さに対し、相関を取ることで、位相の回転量を求める。位相の回転量は臓器の移動量に比例する。この計算を行うのが変位量演算器125である。変位量演算器125で演算された変位量は変位量積分器126により積

分することにより、ある時点からの微小な動きのトータルにより、臓器がどこまで動いたのかを求めることができる。振幅演算器116、16で求めたBモード画像と、変位量積分器126で求めた変位量は、スキャンコンバータ121を経て、表示器122に表示される。

図3は2つの配列振動子に接続する超音波診断装置の他のブロック図 25 である。この例では、図2に示す配列振動子B側の回路11、14、1 6を省略し、スイッチ32により配列振動子A、Bのどちらかに切り替 えて使用することができる。

5

20

次に本実施の形態における動作を説明する。図1Bは血管4上に探触子12を載せた状態を示す上面図である。この時点では、配列振動子Bの画像が表示器122に表示されている。操作者は、配列振動子Bの中央部分の振動子eとfの間に血管4の半径方向(輪切り方向)の中心が来るように探触子12の位置を調節する。このとき、画像上において、振動子eとfの間に相当するラインを表示すると、調節がしやすい。調節が終わった段階で、配列振動子Bと血管4の関係は、図1Cの右側面図に示すように各中心が位置合わせされる。

10 次に操作者は配列振動子Aが血管4の長手方向に合うように探触子12を操作する。このとき、図1Dの上面図に示すように配列振動子Bの中心点οを軸にして配列振動子A(配列方向β)を円弧状に動かすことで、血管4の方向αに沿うように合わせることができる。この作業においては、配列振動子Aの画像が表示されている。このとき作業上、配列振動子Bの形状は、凸状をしていたほうが中心点οをずらさずに円弧状操作を行うことができる。合わせ終わったときの配列振動子Aと血管4の位置関係は図1Eの前面図に示すように各方向が位置合わせされる。

以上のように、配列振動子Aと直交する配列振動子Bを用いることで、 配列振動子Aの一端を決めることができ、その後、円弧状操作により配 列振動子Aを血管4の長手方向に合わせることが容易にでき、優れた血 管の画像を得ることができる。

<第2の実施の形態>

図4A〜図4Eは本発明の第2の実施の形態における複数の配列振動子の被検領域を血管に合わせる説明図である。図4Aは、2つの配列振動子A、Bの配置を示した上面図である。第1の実施の形態と同様に、配列振動子Aは個々の振動子a〜rから構成され、配列振動子Bは個々

の振動子 a ~j で構成されている。配列振動子Aと配列振動子Bは図4 Aのように十字型に配置されており、配列振動子Aの振動子 a ~r の中心を貫く中心線(図示せず)と配列振動子Bの振動子 a ~j の中心を貫く中心線(図示せず)は直角に交差している。

5 本発明の第2の実施の形態でも、図4B、図4Cに上面図、右側面図をそれぞれ示すように配列振動子Bの画像を表示しながら配列振動子Bの中心と血管4の中心を揃える。次に配列振動子Aと配列振動子Bの交点を中心として、図4Dの上面図に示すように配列振動子Aを回転させることにより、図4Eの前面図に示すように血管4の長手方向に合わせることができる。

<第3の実施の形態>

図5A〜図5Fは本発明の第3の実施の形態における複数の配列振動子の被検領域を血管に合わせる説明図である。この実施の形態には3つの配列振動子A、B、Cを用いる。図5Aは、3つの配列振動子A、B、Cの配置を示した上面図である。配列振動子Aは個々の振動子a〜jから構成され、配列振動子B、Cはそれぞれ個々の振動子a〜jで構成されている。配列振動子A、配列振動子Bと配列振動子Cは図5AのようにH字型に配置されており、配列振動子Aの振動子a〜jの中心を貫く中心線(図示せず)の延長は配列振動子Bと配列振動子Cの中心に位置している。

本発明の第3の実施の形態の探触子に接続する超音波診断装置は、おおむね図2、3と同様のものであり、図2に配列振動子C用の回路を追加したもの、あるいは、図3のスイッチ32を3分岐にしたものである。本実施の形態では、まず、平行な配列振動子B、Cの内、任意の、例

25 えば配列振動子Bを用いてその画像を表示し、図5B、図5Cの上面図、 右側面図に示すように配列振動子Bと血管4の各中心を合わせる。次に

配列振動子Bと平行な配列振動子Cの画像を表示し、図5Dの上面図に示すように配列振動子Bの中心O1を軸に探触子を回転させ、図5Eの左側面図に示すように配列振動子Cと血管4の中心を揃える。このとき、配列振動子Aと血管4の長手方向は図5Fの前面図のように揃っている。

なお、配列振動子の配置は、以上説明した実施の形態に限らず、これらの組み合わせた状態であってもよく、例えば、T字型、H字型を2つ以上組み合わせたハシゴ型でもよい。

<第4の実施の形態>

図6は、本発明の第4の実施の形態に係る超音波診断装置の一例を示す構成図である。この超音波診断装置は、生体3に対して超音波信号の送受信を行なう探触子101と、探触子101に対して電気信号の送受信を行なう送受信部102と、送受信部102で受信された電気信号に基づいて断層像を作成する画像作成部103と、画像作成部103で作成された断層像を表示する画像表示部104とを備えている。

15 探触子101は、生体3に対して超音波信号の送受信を行なうものである。図7は、探触子の構成の一例を示す模式図である。この探触子101は、第1の配列振動子1及び第2の配列振動子2を備えている。第1の配列振動子1は複数の振動子1a~1nを含み、第2の配列振動子2は複数の振動子2a~2fを含む。これらの配列振動子は、振動子の配列振動子は、たりましくは、配列振動子同士が互いに変差するように配置されている。また、好ましくは、配列振動子同士が互いに重なり合わないように配置されている。例えば、本実施の形態においては、図示のように、第1の配列振動子1と第2の配列振動子2とが丁字型を構成するように配置されている。

次に、上記超音波診断装置の動作について説明する。

25 まず、探触子101を、検査の対象である生体3表面に接触させる。 送受信部102から電気信号(送信信号)を配列振動子に送信し、この 送信信号を配列振動子で超音波信号に変換して、生体3に送波する。生体3に送波された超音波信号は、生体3内の被検物(例えば、血管内の 粥腫など)で反射する。この反射波は配列振動子で受波され、電気信号 (受信信号)に変換されて、送受信部102に送信される。受信信号は、

5 送受信部102で適当な処理(例えば、検波、増幅など)を受け、その 出力は画像作成部103に入力される。このような送受信動作を、配列 振動子において超音波を走査しながら繰り返し実施する。

上記動作は、第1の配列振動子1及び第2の配列振動子2について、 それぞれ実施される。このとき、超音波の走査方法は、第1の配列振動 10 子1においては、リニア走査とし、第2の配列振動子2においては斜め 走査とする。ここで、「斜め走査」は、配列振動子の送受信面(生体3表 面に接する、又は対向する面)に対して斜めに進行する超音波の送受信 を行なうような走査を意味する。

続いて、画像作成部103において、第1の配列振動子1について得られた受信信号に基づいて、被検物の第1の断層像を作成し、第2の配列振動子2について得られた受信信号に基づいて、被検物の第2の断層像を作成する。画像作成方法は、特に限定するものではなく、例えば、デジタルスキャンコンバージョン法などを採用することができる。そして、画像作成部103で作成された第1の断層像及び第2の断層像を画20 像表示部104に表示する。このとき、画像表示部104においては、被検物の断層像と共に、各配列振動子の中心位置を示すガイドラインが表示されることが好ましい。

さらに、画像表示部104に表示された第1の断層像及び第2の断層像に基づいて、探触子と被検物との位置合わせを行なう。この探触子の位置合わせについて、被検物が、血管内に形成された粥腫である場合を例に挙げて説明する。図8A~図8Cは、この探触子の位置合わせを行

20

なったときの第1及び第2の配列振動子と被検物との位置関係を示す模式図であり、図8Aは上面図に相当し、図8Bは、そのII-II'断面図、図8Cは、I-I'断面図に相当する。

図8A~図8Cに示すように、探触子の位置合わせは、血管4が、第1の配列振動子1の直下に位置し、かつ、その血流方向が第1の配列振動子1の配列方向と合致するように行なう。そして、血管4内に形成された粥腫5が、第1の配列振動子1の直下であって、第2の配列振動子2の配列方向に伸びる中心線の延長線上に位置するように位置合わせする。

- 10 図9は、位置合わせ後の画面表示の一例を示す図である。このように、 上記超音波診断装置によれば、第1の断層像7aとして血管4の縦断面 (血管4の中心軸を含む断面)が、第2の断層像7bとして血管4の横 断面(血管4の中心軸に直交する断面)が表示され、双方の断層像上に おいてガイドライン8が粥腫5の位置に合わされている。このように、
- 15 上記位置合わせは、画像表示部104に表示されたガイドライン8を、 断層像中の粥腫5の位置に合わせることによって実施できる。

このように、上記超音波診断装置によれば、探触子が、配列方向が互いに交差するように配置された複数の配列振動子を備えており、各配列振動子に対応する複数の断層像を表示することができる。そのため、探触子と被検物との位置を、少なくとも二方向から確認できるため、探触子の位置を容易かつ確実に被検物の位置に合わせることができる。その結果、被検物に対応する信号を、再現性よく得ることができる。

特に、本実施の形態においては、図8Cに示すように、第2の配列振動子2において斜め走査を行なっている。第2の配列振動子2を斜め走 25 査ではなく、通常のリニア走査(配列振動子の送受信面に対して略垂直 に進行する超音波を送受信するような走査)とする場合、第2の配列振

動子で被検物の断層像を得ようとすると、第2の配列振動子の直下に被 検物が存在する必要がある。よって、この場合、第1の配列振動子と第 2の配列振動子とを交差させる必要があるが、交差部分の振動子の形状 が問題になる。例えば、交差部分でお互いの振動子の幅を狭くしたりす ると、その部分での感度低下がおきるおそれがある。

これに対して、第2の配列振動子2で斜め走査を行なうと、第2の配列振動子2の直下に被検物が位置していなくても、第2の配列振動子2により被検物の断層像を得ることができる。よって、第1の配列振動子1と第2の配列振動子2とを交差させることなく、例えばT字型に配置10 することができるため、上記のような感度低下を抑制することができる。なお、上記説明においては、第2の配列振動子2において斜め走査を行なう場合を例示したが、図10に示すように、第2の配列振動子2においてセクタ走査を行なってもよい。上記と同様に、このような形態によっても、第2の配列振動子の直下に被検物が位置していない状態でも、第2の配列振動子の直下に被検物が位置していない状態でも、第2の配列振動子により被検物の断層像を得ることができため、第1の配列振動子1と第2の配列振動子とを交差させることなく配置することができる。

<第5の実施の形態>

次に、本発明の第5の実施の形態に係る超音波診断装置の一例につい 20 て説明する。この超音波診断装置は、第4の実施の形態と同様に、探触 子、送受信部、画像作成部及び画像表示部を備えている。

図11は、本実施の形態における探触子の構成の一例を示す模式図である。また、図12は、超音波診断装置の使用時における探触子を示す模式図であり、図11のIV-IV'断面図に相当する。

25 この探触子は、第1の配列振動子1及び第2の配列振動子2を備えている。第1の配列振動子1は複数の振動子1a~1nを含み、第2の配

列振動子 2 は複数の振動子 2 a ~ 2 f を含む。これらの配列振動子は、 第 4 の実施の形態と同様に、振動子の配列方向が互いに交差するように 配置されている。

本実施の形態では、第1の配列振動子1の送受信面に対して、第2の 配列振動子2の送受信面が傾斜している。換言すれば、第2の配列振動 子2は、超音波診断装置の使用時、図12に示すように、超音波の送受 信面が生体3表面に対して傾斜するように、配置される。

このような配置は、図示のように、第2の配列振動子2を台座9上に 載置することにより実現することができる。この台座9としては、例え 10 ば、容器内に媒体を充填したものを使用することができる。この場合、 容器は、生体3表面に密着できるよう、柔軟性を有し、生体3表面の形 状に応じて自在に変形可能であることが好ましい。容器及び媒体を構成 する材料は、超音波の伝達を妨げないものであれば、特に限定するもの ではない。例えば、容器としてはシリコンゴム、ウレタンゴムなどを使 15 用することができ、媒体としては水、含水性ゼラチンなどを使用するこ とができる。

なお、上記超音波診断装置の動作については、第4の実施の形態と同様である。ただし、本実施の形態では、図12に示すように、第2の配列振動子2においてリニア走査を行なう。

20 上記超音波診断装置によっても、第4の実施の形態と同様に、探触子と被検物との位置を、少なくとも二方向から確認できるため、探触子の位置を容易かつ確実に被検物の位置に合わせることができる。その結果、被検物に対応する信号を、再現性よく得ることができる。

また、前述したように、本実施の形態では、第2の配列振動子2にお 25 いてリニア走査を行なう。第2の配列振動子2は、その送受信面が生体 3表面に対して傾斜するように配置されている。そのため、この第2の

配列振動子でリニア走査を行なった場合、生体3表面に対して斜めに進行する超音波が送受信されることとなる。よって、第4の実施の形態で説明したような、第2の配列振動子で斜め走査を行なった場合と同様の効果を得ることができる。

5 <第6の実施の形態>

次に、本発明の第6の実施の形態に係る超音波診断装置の一例について説明する。この超音波診断装置は、第4の実施の形態と同様に、探触子、送受信部、画像作成部及び画像表示部を備えている。

図13は、本実施の形態における探触子の構成の一例を示す模式図で 10 ある。また、図14は、超音波診断装置の使用時における探触子を示す 模式図であり、図13のV-V'断面図に相当する。なお、図14の斜 線部は、第1の配列振動子1の第2の配列振動子2から離れた部分(図 13の振動子1a又は1nに相当する部分)の投影を示す。

この探触子は、第1の配列振動子1及び第2の配列振動子2を備えている。第1の配列振動子1は複数の振動子1 a~1 nを含み、第2の配列振動子2は複数の振動子2 a~2 fを含む。これらの配列振動子は、第4の実施の形態と同様に、振動子の配列方向が互いに交差するように配置されている。例えば、本実施の形態においては、図示のように、第1の配列振動子1と第2の配列振動子2とが丁字型を構成するように配20 置されている。

本実施の形態においては、図13に示すように、第1の配列振動子1 の幅が、第2の配列振動子2に近接する部分で小さくなるように調整さ れている。ここで、「配列振動子の幅」は、2つの配列振動子がつくる平 面に平行で、配列方向に直交する方向における寸法を意味する。この第 2の配列振動子に近接する部分での幅の減少は、図示のように、第1の 配列振動子1の第2の配列振動子2側の端面を、第1の配列振動子1の

幅の中心線側に窪ませることにより、実現されていることが好ましい。この場合、第1の配列振動子1の端面は、第2の配列振動子2に近接する部分において、例えば、1a部分の幅の70%程度まで、好ましくは75%程度まで窪ませることができる。また、超音波画質の劣化を防止するため、第1の配列振動子1の幅は、例えば中心周波数7MHzの探触子においては、最小となる部分でも4mm以上であることが好ましい。なお、上記超音波診断装置の動作については、第4の実施の形態と同様であり、第2の配列振動子2における超音波の走査は、斜め走査又はセクタ走査により実施される。

10 上記超音波診断装置によっても、第4の実施の形態と同様に、探触子と被検物との位置を、少なくとも二方向から確認できるため、探触子の位置を容易かつ確実に被検物の位置に合わせることができる。その結果、被検物に対応する信号を再現性よく得ることができる。

また、前述したように、本実施の形態では、第1の配列振動子の幅が、 第2の配列振動子に近接する部分で小さくなっている。そのため、図1 4に示すように、第4の実施の形態に比べて、第2の配列振動子2の位 置が被検物に近い位置となる。よって、第2の配列振動子を斜め走査す る場合、生体3表面に対する超音波の進行方向の角度を大きく(生体3 表面に対して垂直な方向に近く)することができ、その結果、得られる 20 断層像の画質を向上させることができる。また、第2の配列振動子でセ クタ走査を行なう場合でも、超音波ビームの偏向が少ない範囲で被検物 を走査することができるため、良好な画質を得ることができる。

本発明は上記第1~第3の実施の形態より明らかなように、配列振動子を2つ以上備えた探触子を用い、初めに1つの探触子で血管の輪切り方向を揃え、次にこれに直交したもう1つの探触子を円弧状に操作することで、血管の長手方向と振動子の方向を揃えることが容易にでき、画

質の良好な画像を得ることができ、熟練を要せず血管のように直線状の 臓器に位置合わせして観察することができ、高い精度の動き情報を得る ことができる超音波診断装置を提供することができる。

本発明は、上記第4~第6の実施の形態から明らかなように、探触子が複数の配列振動子を備え、各配列振動子の受信信号に対応する複数の断層像を表示するため、探触子と被検物との位置を、異なる複数の方向から確認できる。そのため、本発明は、探触子の位置を、正確に、再現性よく、被検物の位置に合わせることができる超音波診断装置を提供することができる。

10 .

15

5

産業上の利用可能性

本発明は、位置合わせが容易で、良好な画像を得ることができる超音 波診断装置を提供するものであり、本発明は、診断や治療を行う医療に 有用であり、また超音波診断装置を含む医療機器の開発、製造上も有用 である。

請求の範囲

- 1. 任意の角度で接合された複数の配列振動子と、前記複数の 配列振動子の各々からそれぞれ得られる映像を表示する手段とを備え、 前記配列振動子は複数の振動子を並列状態に並べて構成されている超音 波診断装置。
 - 2. 前記複数の配列振動子の配列方向が直交するように配置されている請求項1に記載の超音波診断装置。

10

5

- 3. 前記複数の配列振動子は、2つの配列振動子がT字型に配置されている請求項1に記載の超音波診断装置。
- 4. 前記複数の配列振動子は、2つの配列振動子が十字型に配 15 置されている請求項1に記載の超音波診断装置。
 - 5. 前記複数の配列振動子は、3つの配列振動子がH字型に配置されている請求項1に記載の超音波診断装置。

前記探触子が、振動子の配列方向が互いに交差するように配置された 25 第1の配列振動子及び第2の配列振動子を有し、

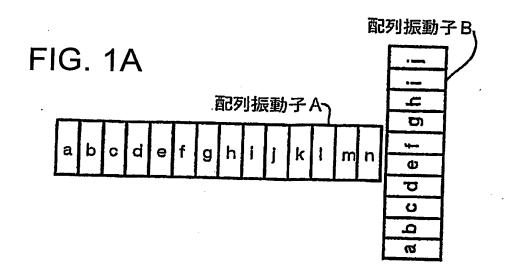
前記画像作成部及び前記画像表示部が、前記第1の配列振動子が受信

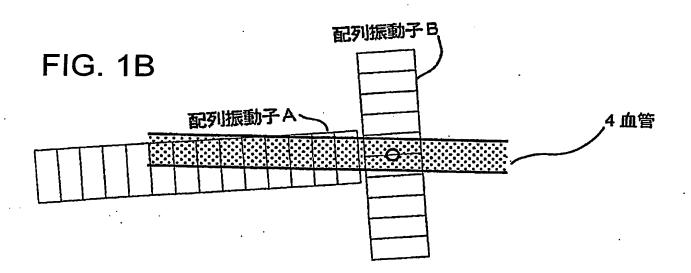
した信号に対応する第1の断層像と、前記第2の配列振動子が受信した信号に対応する第2の断層像とを作成し、表示することを特徴とする超音波診断装置。

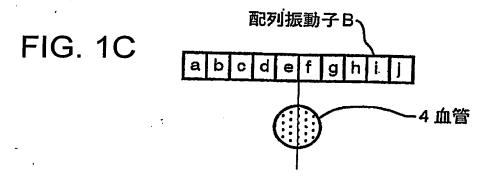
- 5 7. 前記画像表示部が、被検物の断層像と共に、前記第1の配列振動子及び前記第2の配列振動子の位置を示すガイドラインを表示する請求項6に記載の超音波診断装置。
- 8. 前記第1の配列振動子と前記第2の配列振動子とが重な 10 り合わないように配置されている請求項6に記載の超音波診断装置。
 - 9. 前記第1の配列振動子においてリニア走査を行なう請求項8に記載の超音波診断装置。
- 15 10. 前記第2の配列振動子が、生体表面に対して斜めに進行する超音波を送受信する請求項9に記載の超音波診断装置。
 - 11. 前記第2の配列振動子においてセクタ走査を行なう請求項9に記載の超音波診断装置。

20

- 12. 前記第1の配列振動子の幅が、前記第2の配列振動子に 近接する部分で小さくなるよう調整されている請求項8に記載の超音波 診断装置。
- 25 13. 被検物が、血管内に存在する粥腫である請求項6に記載 の超音波診断装置。







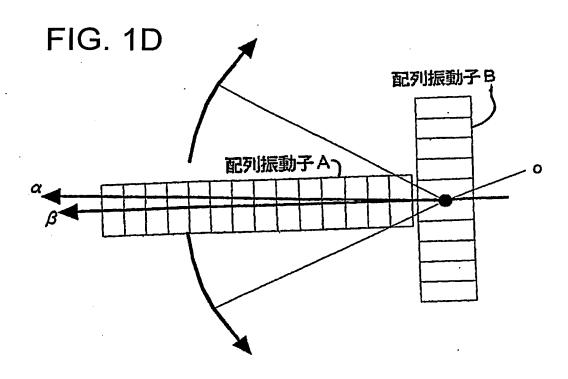
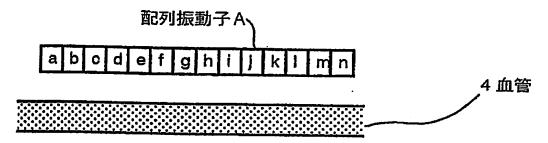
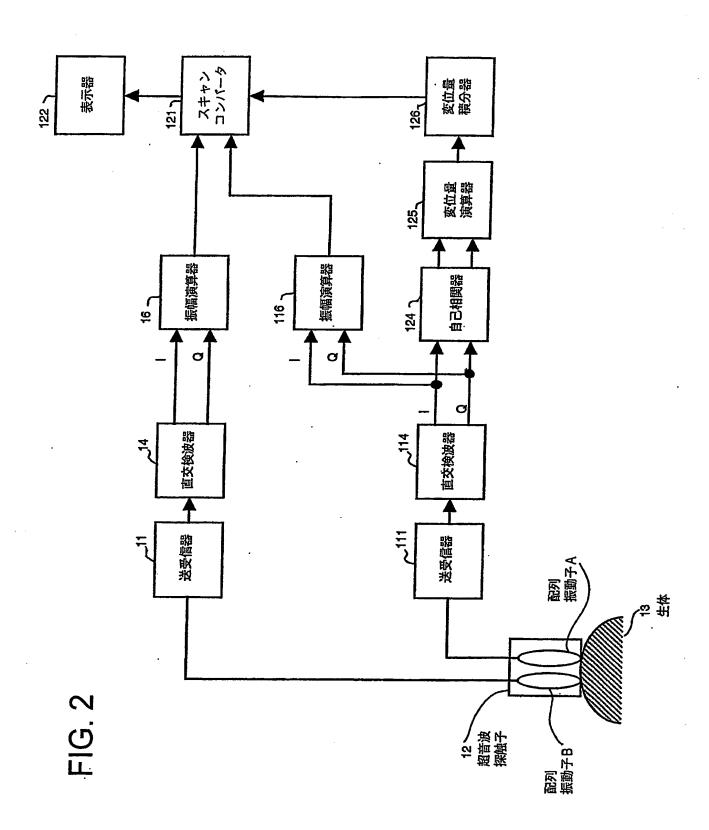
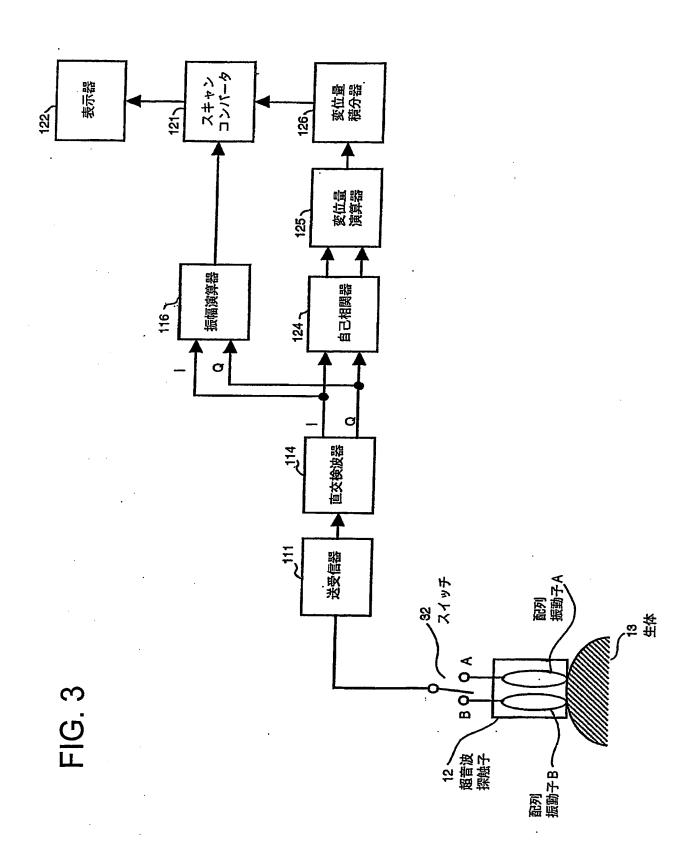


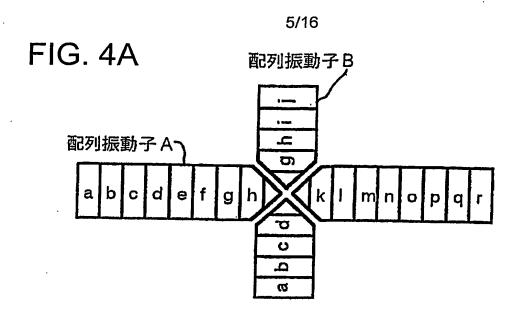
FIG. 1E

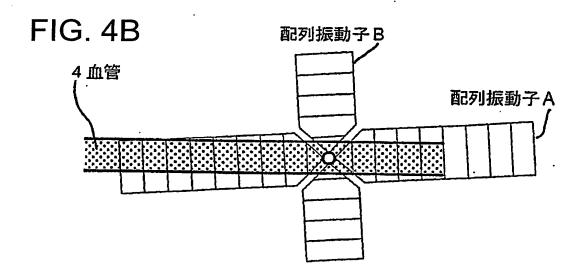


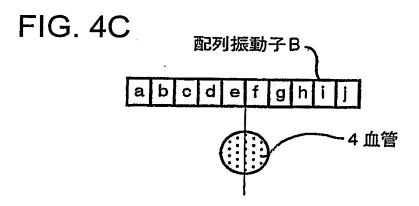
3/16











配列振動子B。 配列振動子A

FIG. 4E

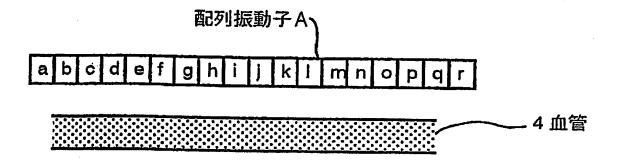


FIG. 5A

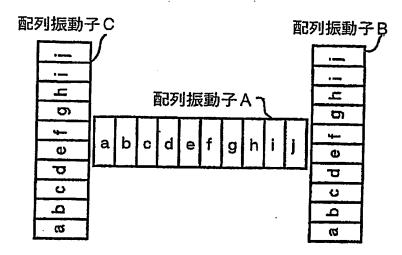


FIG. 5B

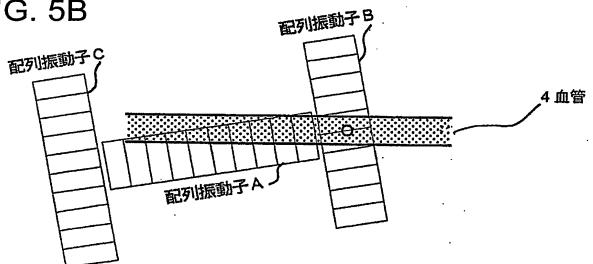
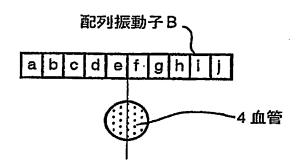


FIG. 5C



WO 2004/032747 PCT/JP2003/012896

FIG. 5E

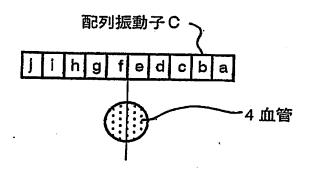
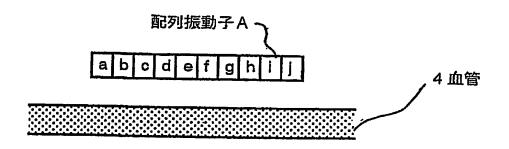


FIG. 5F



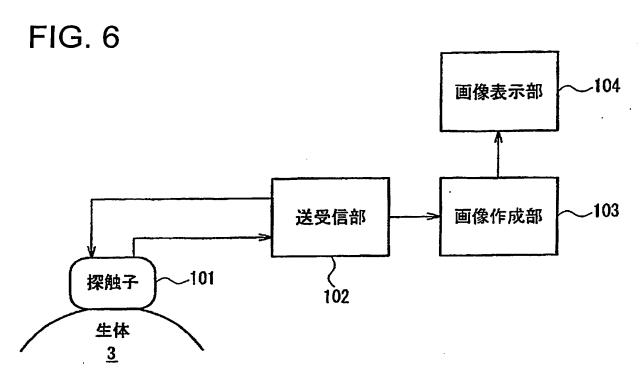
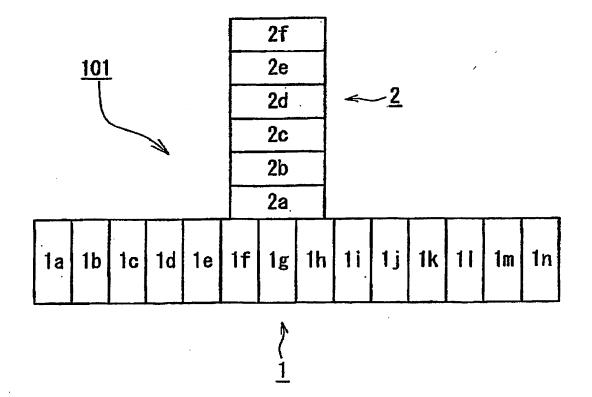
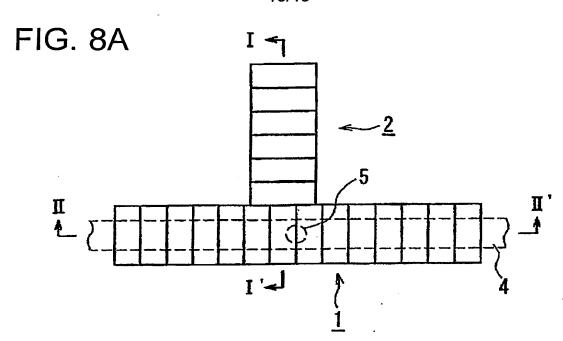
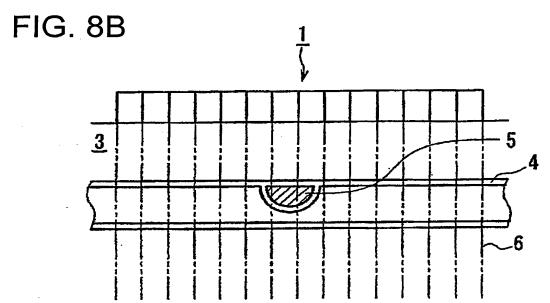


FIG. 7







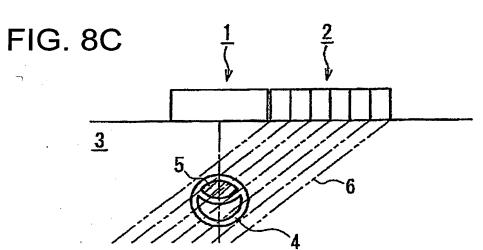


FIG. 9

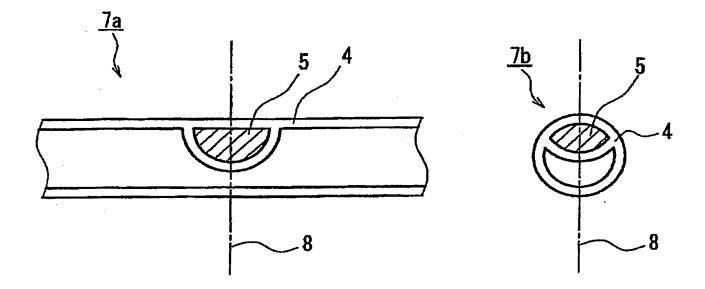


FIG. 10

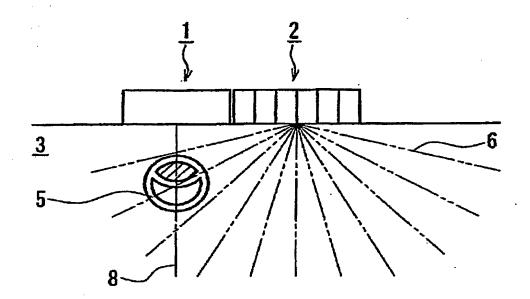


FIG. 11

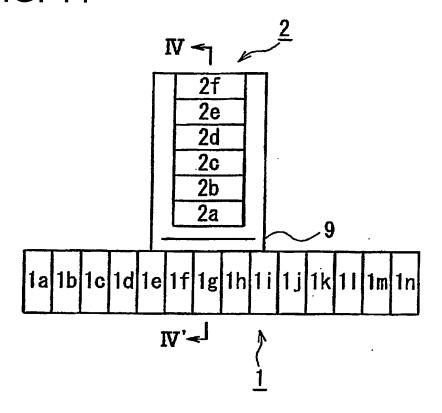


FIG. 12

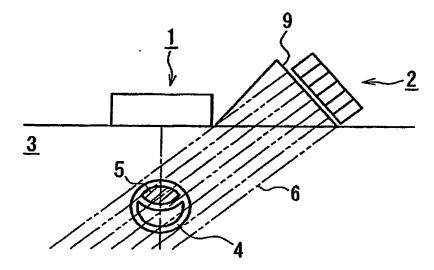
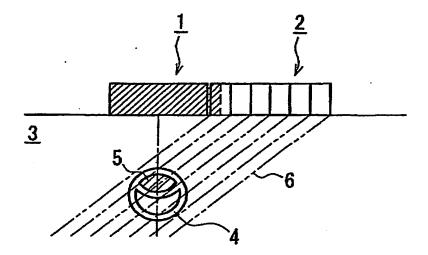


FIG. 14



14/16

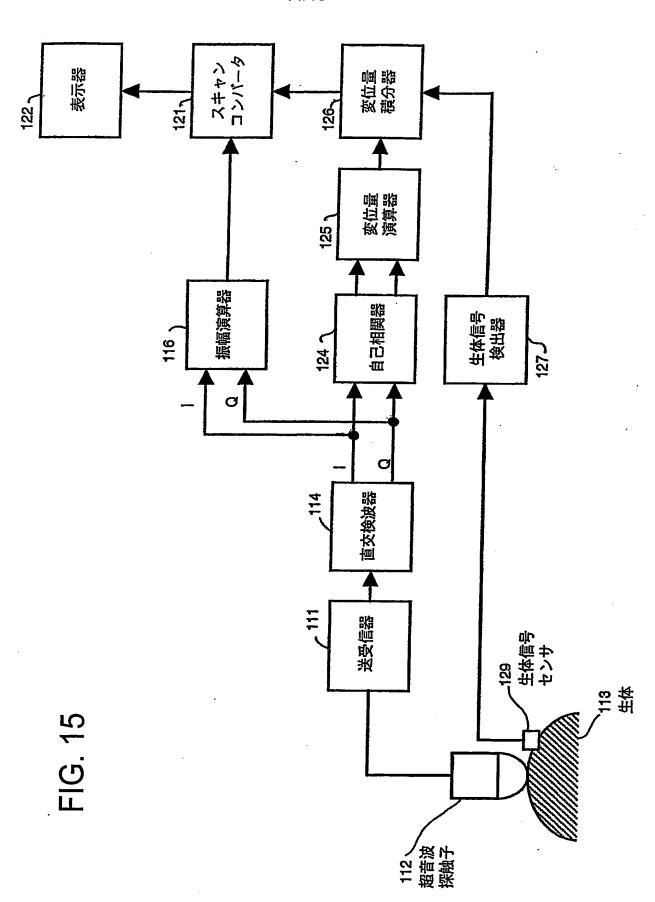


FIG. 16

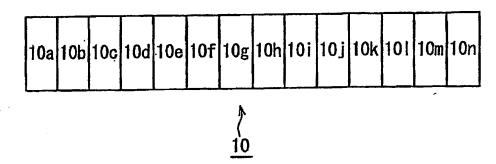


FIG. 17B

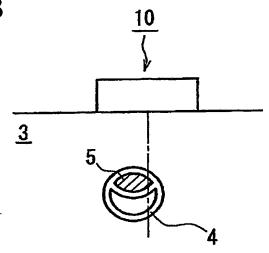
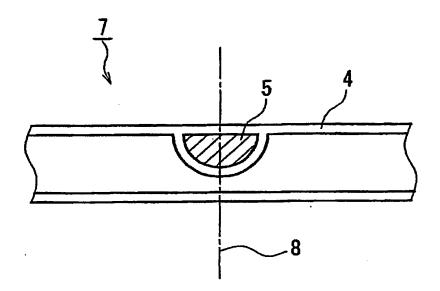


FIG. 18



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/12896

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ A61B8/14					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	OS SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ A61B8/00-8/15					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003					
Electronic	data base consulted during the international search (na	ame of data base and, where practicable, sea	rch terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where		Relevant to claim No.		
x	JP 10-192278 A (Philips Ele 28 July, 1998 (28.07.98), Full text; all drawings & US 5891039 A & E	ctronics N.V.),	1–13		
х	JP 7-222744 A (Matsushita E Ltd.), 22 August, 1995 (22.08.95), Full text; all drawings (Family: none)	lectric Industrial Co.,	1-13		
х	JP 5-140 A (Matsushita Elected.), 08 January, 1993 (08.01.93), Full text; all drawings (Family: none)	tric Industrial Co.,	1-13		
			• .		
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date or understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone. "Y" The later document published after the international filling date or microscopic principles. "Y" The later document published after the international filling date or microscopi					
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP03/12896

	T	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
х	JP 3-182238 A (Toshiba Corp.), 08 August, 1991 (08.08.91), Full text; all drawings (Family: none)	1-13
х	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 136296/1989(Laid-open No. 75706/1991) (Aloka Co., Ltd.), 30 July, 1991 (30.07.91), Full text; all drawings (Family: none)	1-13
х	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 101570/1989(Laid-open No. 41410/1991) (Shimadzu Corp.), 19 April, 1991 (19.04.91), Full text; all drawings (Family: none)	1-13
x	JP 62-227327 A (Toshiba Corp.), 06 October, 1987 (06.10.87), Full text; all drawings (Family: none)	1-13

国際調查報告 国際出願番号 PCT/JP03/12896 A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl' A61B 8/14 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl⁷ A61B 8/00-8/15 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X 10-192278 A (フィリップス エレクトロニクス 1 - 1.3ネムローゼ フェンノートシャップ) 1998.07.28, 全文,全図 &US 5891039 A &EP 873716 A X JP 7-222744 A (松下電器産業株式会社) $1 - 1 \ 3$ 1995.08.22, 全文,全図 (ファミリーなし) X JP 5-140 A (松下電器産業株式会社) $1 - 1 \ 3$ 1993.01.08. 全文、全図 (ファミリーなし) |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以

- 文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願
- 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

9310

「&」同一パテントファミリー文献

18.11.03 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 30.10.03 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2 W 日本国特許庁(ISA/JP) 神谷 直慈 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3290



国際出願番号 PCT/JP03/12896

C (続き).			
引用文献の カテゴリー*	コンス・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・	関連する 請求の範囲の番号	
X	JP 3-182238 A (株式会社東芝) 1991.08.08, 全文,全図 (ファミリーなし)	1-13	
X	日本国実用新案登録出願1-136296号(日本国実用新案登録出願公開3-75706号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (アロカ株式会社)1991.07.30,全文,全図 (ファミリーなし)	1-13	
X	日本国実用新案登録出願1-101570号(日本国実用新案登録出願公開3-41410号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社島津製作所)1991.04.19,全文,全図 (ファミリーなし)	1-13	
х	JP 62-227327 A (株式会社東芝) 1987.10.06, 全文,全図 (ファミリーなし)	1-13	
	· ·		